

基本施策 30

協働・情報共有

◆基本施策の目的

市民と行政が、適切な役割分担や情報共有のもと、信頼関係を深めながら同じ目的・目標を共有し、協働によるまちづくりを推進します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
市内の公益的活動(ボランティア活動、市民活動、NPO活動、事業所などの地域貢献活動など)に過去1年間で1回以上参加したことがある市民の割合	—	—	—	—	↗
区や、区を単位とした地域活動(地域3あい事業、子ども会、老人クラブなど)に過去1年間で1回以上参加したことがある市民の割合	—	—	—	—	↗
市からの情報発信が充実していると感じる市民の割合	—	—	—	—	↗

◆展開方向1:協働によるまちづくりの環境を充実します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
こまき市民交流テラス「ワークタイプこまき」利用登録団体数	262 団体	—	—	—	↗
協働による事業実施数	73 事業	—	—	—	↗

◆展開方向2:地域コミュニティ活動を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
区長を対象とした研修会などの参加者数	238 人	—	—	—	↗
自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	495 世帯	—	—	—	↗

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

◆展開方向3:情報共有を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
市ホームページへのアクセス件数	740,454 件/月	—	—	—	↗
市政情報に関する動画の投稿数(累計)	759 件	—	—	—	↗
市 SNS のフォロワー数	73,390 人	—	—	—	↗
デジタルデバйд対策(スマホ講座、スマホ相談会等)の参加者数	189 人	—	—	—	↗
オープンデータとして公開したデータ数	—	—	—	—	↗

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

充実

区長事務デジタル化推進事業

市民生活部 自治会支援室

1 予算額 5,454千円

2 目的及び効果 デジタル技術の活用により、事務負担の軽減や効率的な区運営を支援し、裾野を広げることで、区長や区役員の担い手不足解消や、支え合い活動・親睦活動などに注力できる環境を整備し、地域の活性化を目指します。

3 事業概要

(1) 区長事務デジタル化推進事業

対象者 市内129区の区長

申請書類の電子化や「結ネット」の活用により、来庁しなくても、いつでも・どこでも申請や問合せを可能にするなど、区長の負担軽減や、効率的に区長事務を担える環境を整備します。



「結ネット」アプリ
(参考: 区長連絡網)

(2) 自治会連絡網整備事業

対象者 市内129区の区民

各区の「結ネット」導入を推進します。「結ネット」では、回覧物のデータ配信(電子回覧板)や、避難所開設情報などの地域ごとに必要な防災・防犯情報などの配信体制を整備するほか、区長等から区民への行事や会議の案内などの連絡も可能となることで、事務の効率化や負担軽減を図り、効率的な区運営を支援します。



高齢者デジタルサポート事業

市長公室 行政改革課
広報広聴課

1 予算額 3,900千円

2 目的及び効果 社会全体のデジタル化が進む中、高齢者をはじめとした誰もがデジタルを活用することができるよう、スマートフォンの操作に不安がある市民を対象に、スマートフォンの利便性を体感し、基本的な操作方法の習得やマイナンバーカード(マイナポータルへのログイン)・市の公式LINEの活用などを目的としたスマホ教室等を実施します。



3 事業概要

○ 予約制講座(集合型教室)

市民センター、中央図書館において、スマートフォンの基礎講座を実施します。スマートフォンを保有していない人も参加できるように貸出機器を用意します。

○ 予約制講座(個別相談会)

市民センター、中央図書館において、スマートフォンの操作や活用方法に係る個別の悩み相談に応えるため、個別相談会を開催します。

○ ふらっとスマホ相談会

老人福祉センターにおいて、自由来所で気軽にスマートフォンに関する相談ができるブースを開設します。

○ 出張スマホ教室

スマホ教室の開催を希望する団体を募集し、講師を現地に派遣して、スマホ教室を実施します。

基本施策 31

行政サービス

◆基本施策の目的

サービスの受益者であり負担者でもある市民に対し、利便性・質の高い行政サービスを提供します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
マイナンバーカード保有率	66.8%	—	—	—	↗
来庁件数(呼び出しシステムによる発券数)	183,554 件	—	—	—	↘
各種証明書の交付におけるコンビニ交付の割合(公用による交付は含まない)	20.0%	—	—	—	↗
指定管理者制度導入施設の利用者数	1,873,483 人	—	—	—	↗
行政サービスに満足している市民の割合	—	—	—	—	↗

◆展開方向1:利便性の高い市民サービスを提供します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
転入予約型ワンストップ窓口の利用者数	65 件	—	—	—	↗
こまき山コンシェルジュの回答について、市民に「役に立った」と評価された割合	—	—	—	—	↗
オンライン申請が可能な行政手続数	122 件	—	—	—	↗
オンライン申請数	257,971 件	—	—	—	↗

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

◆展開方向2:民間活力の活用や連携を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
協定等を締結した事業者等と連携して実施した事業数	56件	—	—	—	↗
指定管理者制度導入・民間移管を新たに実施した施設数(累計)	0件	—	—	—	↗
「課題提案型実証事業」に基づいて実証した事業数(累計)	2件	—	—	—	↗

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

基本施策 32	行政運営
---------	------

◆基本施策の目的

これからの時代に必要とされる人材の育成やコンプライアンスの推進、課題解決につながる組織体制の構築、経営資源の適正配分などを通じて効果的・効率的な行政運営を推進します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
人件費比率(普通会計ベース)	15.3% (令和3年度)	—	—	—	↘
類似団体における職員数の順位	3/17 団体	—	—	—	↗
自治体経営に係る展開方向の進捗状況を測定するための指標の改善数	—	—	—	—	↗

◆展開方向1:行政を取り巻く環境に即した人材マネジメントと組織体制の整備を行います

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
新規採用職員の充足率	91.9%	—	—	—	↗
行動指針に基づいた行動ができていない職員の割合	—	—	—	—	↗
自己啓発に取り組んだ職員数	146 人	—	—	—	↗
年次有給休暇の取得率(行政職)	58.5%	—	—	—	↗
組織横断的なプロジェクトチームの設置数	6件	—	—	—	↗

◆展開方向2:コンプライアンスを推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
内部統制制度において識別した不備の件数	15 件	—	—	—	↘
ハラスメントを受けたと感じた時にどこにも相談しなかった職員の数	30 件	—	—	—	↘

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

◆展開方向3:事業効果の高い施策形成に取り組みます

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
行政評価による削減額(累計)	49,972千円	—	—	—	↗
デジタルの活用に関する研修受講者数	190人	—	—	—	↗

◆展開方向4:業務の改善・効率化を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
業務プロセスの見直しや業務改善を実施した事業数	260件	—	—	—	↗
文書電子処理率(電子による起案・供覧の処理率)	71.3%	—	—	—	↗
フリーアドレスの導入部署数(累計)	0課室	—	—	—	↗

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

新規

基幹系システム標準化対応事業

市長公室 行政改革課

- 1 予算額 115,580千円(債務負担行為 107,910千円)
- 2 目的及び効果 住民基本台帳、税、福祉など自治体の主要な業務を処理する情報システム(基幹系システム)について、国が策定した標準仕様に準拠したシステム(標準準拠システム)に移行するよう準備を進めます。

3 事業概要

令和7年度に現行の基幹系システムから標準準拠システムへ移行するよう、政府共通のクラウドサービスである「ガバメントクラウド」上にシステム環境を構築するほか、庁内からガバメントクラウドに接続するための回線を整備するなど、移行作業を進めます。



基本施策 33 財政運営

◆基本施策の目的

将来にわたって、健全財政を維持します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
経常収支比率(参考:類似団体順位)	88.7% (27/37 団体) (令和3年度)	—	—	—	→(↗)
財政力指数(参考:類似団体順位)	1.22 (4/37 団体) (令和3年度)	—	—	—	→(↗)
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	52.8% (令和3年度)	—	—	—	↘

◆展開方向1:受益者負担の適正化と歳入確保の強化を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
こまき応援寄附金の寄附額	1,325,815 千円	—	—	—	↗
市税収納率	96.7% (令和3年度)	—	—	—	↗

◆展開方向2:歳出の削減と合理化を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
前年度当初予算と比べた経常事業経費の削減額(累計)	138,693 千円	—	—	—	↗

◆展開方向3:健全で計画的な財政運営を推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
実質公債費比率	0.8% (令和3年度)	—	—	—	2.5%以内

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

◆展開方向4:計画的な公共ファシリティマネジメントを推進します

指標名	基準値	R6	R7	R8	目指す方向
保全計画に基づいて実施した施設の修繕・改修件数(累計)	8件	—	—	—	↗

※基準値は原則として令和4年度実績値、それ以外の場合は()書きで基準年度等を示しています。

◆自治体経営の体系

「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」の第Ⅴ章自治体経営編に位置づけられた4つの基本施策の展開方向に対して、計画期間内に本市が効果的・効率的な自治体経営を目指して取り組むべき具体的な事項を定めるものとします。

ただし、環境変化等によって新たにに取り組むべき課題が発生するなどした場合は、適宜取組項目の見直し等を行い、その時々状況に応じた最適な手法により行政改革を推進します。

自治体経営改革推進計画(令和5年度～令和8年度)

まちづくり推進計画		No.	取組項目	担当課
基本施策	展開方向			
30 協働・ 情報共有	1 協働によるまちづくりの環境を充実します	1	市民活動団体の活動支援	支え合い協働推進課
		2	こまき市民交流テラス「ワクティブこまき」における支援体制の強化	支え合い協働推進課
		3	ボランティアとのマッチング支援	支え合い協働推進課
	2 地域コミュニティ活動を推進します	4	区(自治会)活動の支援	自治会支援室
		5	区長事務の負担軽減	自治会支援室
		6	区(自治会)活動の活性化	自治会支援室
	3 情報共有を推進します	7	情報提供の充実	広報広聴課
		8	スマホ教室等の開催	広報広聴課 行政改革課
		9	動画による市政情報発信の推進	広報広聴課
		10	広聴機能の充実	広報広聴課
		11	SNS等を活用したアンケート調査の実施・周知	広報広聴課 行政改革課
		12	オープンデータの整備・拡充	行政改革課

まちづくり推進計画		No.	取組項目	担当課
基本 施策	展開方向			
31 行政サービス	1 利便性の高い市民サービスを提供します	13	窓口業務の改善	行政改革課 市民窓口課(各支所) 関係課
		14	AIチャットボットの活用	広報広聴課
		15	オンライン手続きの拡充やプッシュ型行政サービスの導入	行政改革課
	2 民間活力の活用や連携を推進します	16	多様なPPP/PFI手法の導入	行政改革課
		17	包括連携協定の推進	秘書政策課
		18	指定管理者制度、民間移管の活用	行政改革課
		19	民間委託の推進	行政改革課
		20	課題提案型実証事業の推進	行政改革課
32 行政運営	1 行政を取り巻く環境に即した人材マネジメントと組織体制の整備を行います	21	採用試験の実施方法の検討	人事課
		22	自ら考え挑戦する人材の育成	人事課
		23	職員研修制度の充実	人事課
		24	柔軟な職員体制・配置	人事課
		25	人事評価制度の推進	人事課
		26	ワーク・ライフ・バランスの推進	人事課
		27	効果的・効率的な組織体制の整備	行政改革課
		28	組織横断的なプロジェクトチームの活用	行政改革課
	2 コンプライアンスを推進します	29	内部統制の啓発	人事課
		30	リスクマネジメントの推進	人事課
		31	ハラスメント防止・相談体制の強化	人事課

第Ⅳ部 自治体経営編

まちづくり推進計画		No.	取組項目	担当課
基本 施策	展開方向			
32 行政運 営	3 事業効果の 高い施策形成 に取り組みます	32	行政評価制度の推進	行政改革課
		33	戦略会議の開催	秘書政策課 関係課
		34	広域連携の推進	秘書政策課 関係課
		35	デジタルを活用した政策立案の推進	行政改革課
	4 業務の改 善・効率化を 推進します	36	提案・事務改善等を具現化する取組の推進	行政改革課
		37	業務改善の推進	行政改革課
		38	フリーアドレスの導入	行政改革課
		39	標準準拠システムへの移行	行政改革課
33 財政運 営	1 受益者負 担の適正化と 歳入確保の強 化を推進します	40	使用料・手数料の見直し	財政課
		41	補助金等の確保	財政課 関係課
		42	自主財源の確保・充実(こまき応援寄 附金など)	財政課 商工振興課
		43	市税等の収納率向上のための取組	収税課 債権回収特別対策室
	2 歳出の削減 と合理化を推 進します	44	経常的経費の削減	財政課
		45	小牧市公共工事コスト改善プログラ ムの推進	契約検査課
		46	既存補助金等の見直し	財政課
	3 健全で計画 的な財政運営 を推進します	47	基金や市債の計画的な活用	財政課
		48	公金運用の推進	会計課
	4 計画的な公 共ファシリティ マネジメントを推 進します	49	公共施設適正配置計画の見直し	資産管理課
		50	公共施設の長寿命化の推進	資産管理課
51		公共施設の保全計画に基づく、予防 保全工事等の実施	資産管理課	